

自然資本の持続可能な利用

基本的な考え方

住友化学は、水や土壌といったさまざまな自然資本を利用して事業を行っています。COP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」により方向性が示された「ネイチャーポジティブ」について、当社は生物多様性保全や自然資本の持続可能な利用を改めて重要課題に設定しています。当社は、「住友化学生物多様性行動指針」を策定し、「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーと統合的に捉え、「責務」と「貢献」の両面から具体的な行動を推進しています。さらに、社会貢献活動や啓発活動にも継続的に取り組み、持続可能な未来を目指しています。当社は、全事業所において生物多様性保全をISO14001の活動目標に掲げているほか、「経団連生物多様性イニシアチブ」に参加するなど、化学会社として特に配慮すべきことは何かを念頭に置きつつ、事業を通じた取り組みを推進しています。

住友化学グループ 生物多様性行動指針

住友化学は、人と自然が共生する社会を目指し、2011年に「住友化学生物多様性行動指針」を策定し、以降、取り組み内容の公表や社内外のステークホルダーとの対話を積極的に行ってきました。そして、さらなる取り組みの拡大を目的に2025年2月に本指針を改定しました。

改定のポイント

- 生物多様性の保全に留まらず、自然資本も含めて保全・再興に取り組む。
- 本取り組みは、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーと統合的に行う。
- 責務^{※1}と貢献^{※2}の観点で推進し、社会貢献活動や啓発活動にも継続的に取り組む。

■ 住友化学グループ 生物多様性行動指針 (2011年策定、2025年改定)

住友化学グループは、「サステナビリティ推進基本原則」に則り、人と自然が共生する社会を目指し、ネイチャーポジティブ^{※3}に向けた取り組みを推進します。

1. 経営における重要課題

生物多様性・自然資本^{※4}の保全・再興を経営の重要課題のひとつと位置づけます。

2. 必要な視点

グローバル・ローカルの両方の視点を持ち、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーと相互の関係性を統合的に捉え、責務と貢献の両面から、ネイチャーポジティブに向けた取り組みを推進します。

3. 依存・影響の把握

サプライチェーンを含む、自らの事業活動全体における生物多様性・自然資本への依存・影響の把握に努めます。

4. 責務

事業活動について、地域の特性を踏まえつつ、サプライ

チェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を目指し、生物多様性・自然資本の保全・再興に取り組みます。^{※1}

5. 貢献

技術・製品、サービスの開発・提供を通じて、バリューチェーン全体での生物多様性・自然資本の保全・再興に貢献します。^{※2}

6. 情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション

生物多様性・自然資本の保全・再興の取り組みに関する情報開示を積極的に行い、ステークホルダーへの情報提供や対話に取り組みます。

7. 社会貢献活動

ステークホルダーと連携・協働し、生物多様性・自然資本の保全・再興に資する社会貢献活動を継続的に行います。^{※5}

8. 啓発活動

生物多様性・自然資本の保全・再興の重要性を正しく認識・理解することができるよう、社員をはじめ、地域住民や消費者などに対して啓発活動を行います。

※1 「責務」に関する取り組み事例：エネルギーやプロセス由来のGHG排出量削減、化学物質の適正管理、廃棄物排出量の削減、水資源の有効活用、サステナブル調達取り組み推進など

※2 「貢献」に関する取り組み事例：リジェネラティブ農業を推進する製品・技術の提供、プラスチック等の資源循環に貢献する技術の開発と社会実装、GHG排出量削減に資する製品・技術・サービスの提供など

※3 ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

※4 自然資本：森林、土壌、水、大気、地下資源、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。人々の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つ

※5 「社会貢献活動」に関する取り組み事例：自然保護活動、植林活動、清掃活動など

責務

事業活動について、地域の特性を踏まえつつ、サプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を目指し、生物多様性・自然資本の保全・再興に取り組みます。

- エネルギーやプロセス由来のGHG排出量削減
- 化学物質の適正管理
- 廃棄物排出量の削減
- 水資源の有効活用
- サステナブル調達に取り組み推進

など

貢献

技術・製品、サービスの開発・提供を通じて、バリューチェーン全体での生物多様性・自然資本の保全・再興に貢献します。

- リジェネラティブ農業を推進する製品・技術の提供
 - プラスチック等の資源循環に貢献する技術の開発と社会実装
 - GHG排出量削減に資する製品・技術・サービスの提供
- など

うことで監督しています。さらに、サステナビリティ推進委員会からは経営戦略に関する事項について、内部統制委員会からは事業継続の基盤に関する事項についての報告を受け、これらを経営判断における重要な要素として活用しています。また、社長をはじめとする各部門統括役員などで構成される各委員会では、各部門・グループ会社から自然関連の依存と影響、リスクと機会の評価と管理に関する報告を受け、提言・指示を行う役割を担っています。

また、自然関連の依存と影響、リスクと機会に対する組織の評価と対応において組織の人権方針に基づき、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーとエンゲージメント活動を実施しています。

TNFD提言に沿った開示

住友化学は、生物多様性・自然資本に関する情報をTNFDの開示提言に沿って開示します。

TNFDに関して

TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース)とは、企業・金融機関が自身の経済活動による生物多様性・自然資本への影響を評価し、情報開示する枠組みを構築していくことを目指す国際イニシアティブです。2023年9月に「TNFD Recommendations(TNFD提言)」を公開しています。

住友化学は、TNFDフォーラムに参加しており、TNFD提言に賛同しTNFD Adopter^{*1}に登録しています。この度、TNFD提言に沿って、LEAPアプローチ^{*2}を参照して分析・評価を行った

結果を本章にて報告します。今後、本分析から得られた課題について取り組んでいくとともに、分析対象の拡大に努めていきます。

※1 TNFD Adopter: TNFD提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのwebサイト上で登録した企業、団体、組織

※2 LEAPアプローチ: 自然との接点、依存関係、インパクト・リスク・機会など、関連課題の評価の統合的アプローチとしてTNFDにより開発された手法。TNFDに沿った開示における必須の方法ではないが、TNFDが推奨するアプローチの一つ

ガバナンス

住友化学グループは、生物多様性・自然資本の保全・再興を経営の重要課題の一つと位置づけ、取締役会を中心とした体制で取り組みを推進しています。

取締役会は、経営会議、カーボンニュートラル戦略審議会、内部統制委員会、レスポンシブル・ケア委員会を通じて自然関連の依存と影響、リスクと機会に関する報告を受け、提言・指示を行

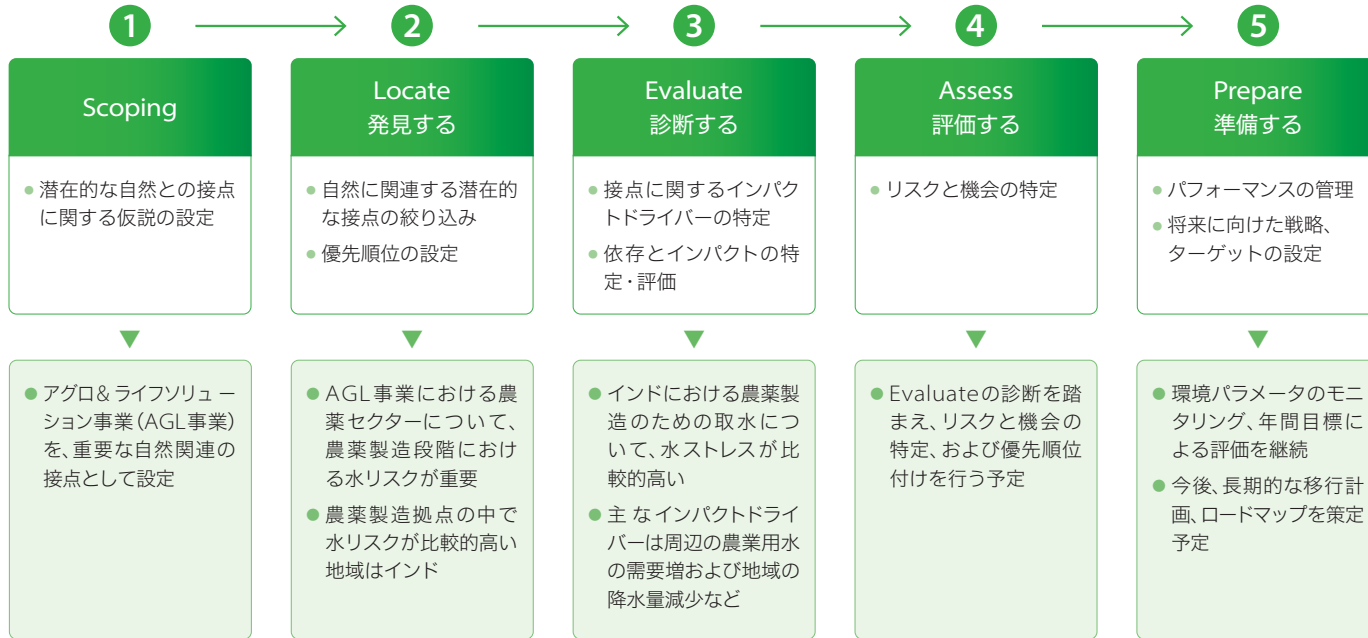
- ▶ [マネジメント体制: サステナビリティ推進体制](#)
- ▶ [コーポレート・ガバナンス: コーポレート・ガバナンスの体制](#)
- ▶ [リスクマネジメント: リスクマネジメント推進体制](#)
- ▶ [レスポンシブル・ケア: マネジメント体制](#)
- ▶ [気候変動の緩和と適応: 気候変動対応体制](#)
- ▶ [資源循環への貢献: マネジメント体制](#)

戦略

住友化学グループは、TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づき、自然関連の依存と影響、リスクと機会を評価し、戦略策定に役立てています。

LEAPアプローチ

● サマリー



① Scoping

当社グループの4つの事業部門には、いずれにおいてもバリューチェーン全体を見渡すと自然関連の依存・影響があります。

ここでは、価値創造に向けて当社が取り組むべき重要な4つ

の社会課題である食糧、ICT、ヘルスケア、環境のうち、リジェネラティブ農業を通じて食糧分野へアプローチしているアグロ&ライフソリューション事業を対象とします。

② Locate

アグロ&ライフソリューション部門の全体像

詳細は、住友化学レポート2025 アグロ&ライフソリューション部門ページをご参照ください。

住友化学レポート2025 アグロ&ライフソリューション部門

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2025.pdf#page=43

自然資本への依存と影響の評価

本章における「自然資本への影響」とは、アグロ&ライフソリューション関連の事業活動や製品・技術、サービスを介して自然資本を棄損してしまう(あるいは回復させる)ことで、「自然資本への依存」とは、自然資本の働き(生態系サービス)によって、事業活動や製品・技術、サービスが恩恵を受けていることを指します。

自然資本への依存と影響の評価方法

本レポートに示す定性評価は、「IUCN Guidelines for planning and monitoring corporate biodiversity performance (企業の生物多様性パフォーマンス計画策定及びモニタリングのためのガイドライン)」を参照し、さらに当社グループのビジネス上の規模を、影響の重要度を考慮した当社グループ独自の評価フレームを用いて、定性的なリスク評価を実施した結果です。

自然資本への影響の評価結果

全体として農業事業の影響が大きく、主要な影響としては、陸域・淡水域の利用、水質汚染、土壌汚染が挙げられます。

自然資本への依存の評価結果

商品群・プロセスとして農業や飼料添加物の依存が大きく、生態系サービスの項目としては、防災関連および水資源関連の項目について依存が大きい傾向がみられました。

水リスクに関する評価

当社グループの事業における主要拠点が位置する河川流域について、水リスクを評価しました。

水リスクの評価方法

本評価では、対象とした主要拠点周辺の流域において、水に関連するリスクとして以下の項目を評価しました。

(1) 水需給リスク

- ① 現状の需給状況(水や地下水をめぐる競争、季節変化、干ばつ頻度、水貯留力)
- ② 将来の傾向予測(水をめぐる競争の推移予測、水源地の保護割合)

(2) 水質汚濁に対する流域の脆弱性

- ① 公衆衛生リスク(飲料水へのアクセス、水質汚濁)
- ② 生態系リスク(下流域の保護地域、生息する絶滅危惧種)

本評価では、以下のデータベースを参照した当社グループ独自の手法により、水リスクを定性的・定量的に評価しました。

- WRI Aqueduct water risk atlas
- WWF-DEG Water Risk Filter (Map)
- Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT)

水リスクの評価結果

主要拠点とその周辺地域における水リスクの評価結果概要は以下のとおりです。

(1) 水需給について

- ✓ 国内拠点における現状の水需給リスクの評価は「やや低い」から「中程度」となりました。将来的には、気候変動による水供給量の増加と水需要の減少により、リスク緩和が予想されます。
- ✓ 水需給リスクが将来的に高まる地域として、インドが挙げられました。特にインドの拠点は水供給量を大幅に上回る需要量の増加が予想され、将来的な水ストレスは現状よりさらに高まることが予想されます。

(2) 水質汚濁への脆弱性について

- ✓ 公衆衛生については、海外拠点で中～高程度のリスクレベルが散見されます。タンザニアのように水需給リスクの低い拠点であっても、飲料水へのアクセス率が低くレピュテーションリスクに発展しうる拠点もあり、世論やNGO等の動向に注意が必要であると考えられます。

3 Evaluate

上述のLocateフェーズにおける依存と影響の評価結果から、本LEAPアプローチにおいては、アグロ&ライフソリューション部門の広範な製品群の中の農薬製品が分析対象となるビジネスセクターであることが特定されました。また、当該ビジネスセクターは水資源への依存度が比較的大きいことが明らかになっているため、直接操業の主要拠点における水リスク評価の結果を鑑み、比較的高リスクと考えられるインドにおいて、対応を実施しています。

比較的高リスクな地域での取り組み(住友化学インド)

インドにおいて、農薬製品を製造する拠点の一つとして、グループ会社である住友化学インドのパーヴナガル工場があります。同工場では、生産に必要な水の確保のため、地元の自治体から河川水を購入していましたが、近年、周辺地域の人口増加、農業用水の需要増に加えて年間降水量の減少などの理由から、生産活動に必要な水量の確保が難しい状況となっていました。

そこでパーヴナガル工場では、周辺自治体が処理している家庭排水の一部を購入し、自社内でその排水を処理し、生産に利用することとしました。パーヴナガル工場は、まずその家庭排水を工場まで輸送する2kmにも及ぶ配管を敷設しました。さらにユニークな点は、排水処理の方法として、一般的な活性汚泥法ではなく、家庭排水の汚染分を養分としたミミズ養殖(Vermiculture)の技術を採用したことです。

この取り組みによって、従来自治体から購入していた河川水を70%以上削減することができ、生産活動に必要な水量を安定的に確保するという工場の長い間の課題を解決するとともに、水購入費も半分程度に抑える経済効果も達成することができました。



パーヴナガル工場 排水処理の様子

4 Assess

Evaluateフェーズで整理した自然関連のリスクと機会の特定、測定を踏まえ、重要なインパクトドライバーを参考に、引き続きリスクと機会の特定を継続しつつ、その優先順位付けを行う予定です。

5 Prepare

これまでの当社グループの取り組みを踏まえた今後の活動プランは以下のとおりです。

住友化学およびグループ全体の環境パラメータのモニタリングの継続

- ・年間目標の達成度評価
- ・必要に応じて自然関連リスクスクリーニングの更新


地域・拠点ごとの環境パラメータのモニタリングおよびマネジメントの継続


- ・各地における法規制への適切な対応
- ・地域・拠点ごとに国・自治体と当社拠点ごとに取決めしている協定値の遵守
- ・優先的にリスクマネジメント対応が必要な地域・拠点の、リスク低減策の継続と改善
- ・必要に応じて地域・拠点ごとの自然関連リスクスクリーニングの深掘り

今後、将来に向けた生物多様性・自然資本に関する移行計画や、中長期的なロードマップを策定していく予定です。

リスクマネジメント

住友化学グループでは、前述のLEAPアプローチの中で評価されたリスク評価項目に関しては、当社事業のバリューチェーンにおける自然関連におけるリスクとして、以下に示すプロセスで影響度（インパクト）とともに管理する体制を敷いています。


▶ リスクマネジメント：グループ横断的なリスク評価と対策の推進 


▶ リスクマネジメント：組織横断的なリスクとクライシスへの対応 

生物多様性・自然資本に関する指標・目標

グローバルな自然との依存・影響に関連する指標については、住友化学単体の全社目標、およびグループ会社も含めた共有化目標などでターゲットを設定し管理しています。ローカルな自然との依存・影響に関連する指標については、製造拠点ごとあるいはグループ会社ごとに個別に設定する目標などでターゲットを設定し管理しています。

詳細は環境目標、データ編をご参照ください。

▶ 環境 目標実績一覧 

▶ 環境 データ編 

「責務」に対する具体的な取り組み

各事業所およびグループ会社では、生物多様性保全、大気環境保全、水資源の有効利用、土壌環境の保全、そして化学物質の適正管理などの各分野における目標を掲げ、その達成に向けた取り組みの充実を図っています。

■ 水資源の有効利用

「住友化学グループ 生物多様性行動指針」に沿った事業所における生産継続や周辺の水環境保全のため、各生産拠点における水リスク評価に基づき、排水の適正管理、活性汚泥処理の高度化や、効率的な水利用の推進などに努めています。


水環境の保全

水使用量削減の取り組みに加え、安定かつ高度な排水処理設備の稼働により、事業所からの排水の徹底した浄化を実現しています。

● 活性汚泥処理の高度化対応

環境負荷の一層の低減につながる水処理の管理技術を開発、応用して、安全かつ安心な排水処理の実現に向けて全工場で見直しを行っています。

従来、焼却処理が主であった難分解性の工場排水に対して、微生物固定化技術を利用した活性汚泥処理を開発し、安定した排水処理および処理コスト削減を実現しました。引き続き適用できる排水の拡大に向けて検討を継続しています。

▶ プロセス由来（化学反応・廃棄物処理）のGHG排出量削減：排水処理技術の革新 

● 工場周辺の水域環境調査 (三沢工場)

事業活動による水域への影響を確認するため、工場の処理水を放流している淋代川の水域生物調査をしています。

淋代川では、底生生物のうち絶滅危惧Ⅱ類 (VU) に指定されているミズゴマツボや絶滅危惧ⅠB類に指定されているウツセミカジカなどの貴重な水生底生生物10種が確認され、非常によい水質環境が維持されていることが判明しました。



ミズゴマツボ



ウツセミカジカ



ナミウズムシ



イトミミズ亜科

● 水質総量削減規制への対応

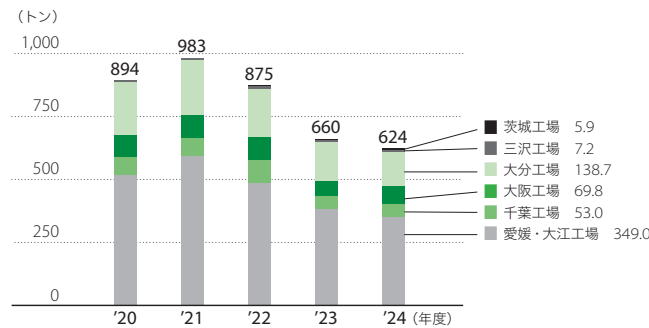
排水処理設備から海域・河川などへ排出される排水中のCOD、全窒素、全リンの継続的な削減の自主管理を強化しています。また、排水処理設備における管理技術の向上を図ることで、安定した処理水質を実現しています。COD、窒素、リンの水質総量規制制度が施行されている東京湾をはじめとした閉鎖性海域への事業所からの排水による環境負荷削減を継続的に進めています。

COD、窒素、リンの水域排出量

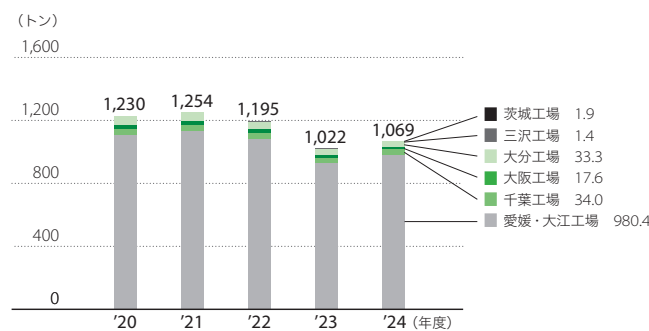
COD、窒素、リンの水域排出は、第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、2004年度以降、大きく削減しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

(注) 岐阜工場 (旧 岐阜プラント)、岡山工場 (旧 岡山プラント) のデータは大分工場に含む

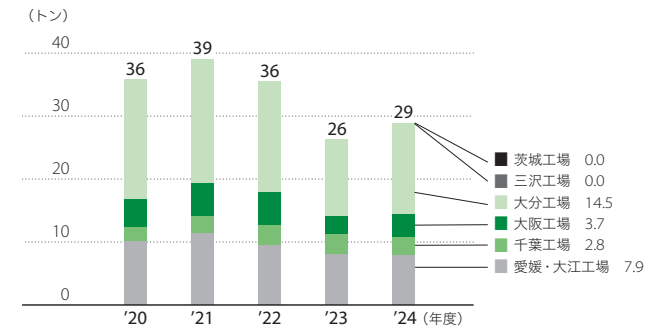
■ COD排出量 (水域排出は下水道への排水を含む) (住友化学)



■ 全窒素排出量 (住友化学)



■ 全リン排出量 (住友化学)



● 効果的な水利用の推進

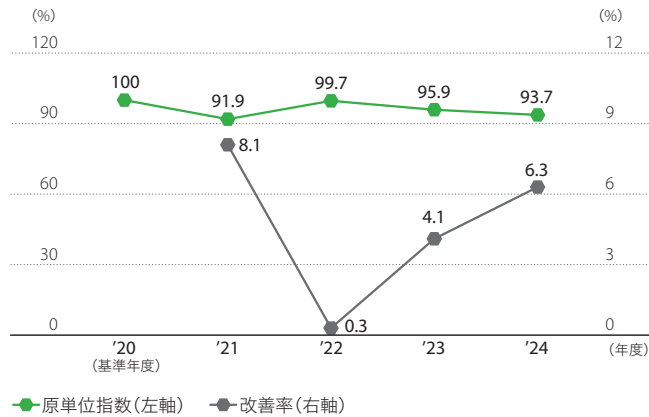
各事業所、国内外グループ会社に対し、取水・排水・物理的な水リスクの調査を行い、諸課題を抽出し、リスクの評価・管理を行っています。また、事業所から海・河川などの公共用水域への排水について、水質の維持・向上はもとより、用途別により効率的な水利用を検討して、使用量の削減に取り組んでいます。

■ 水使用量の推移 (住友化学グループ)

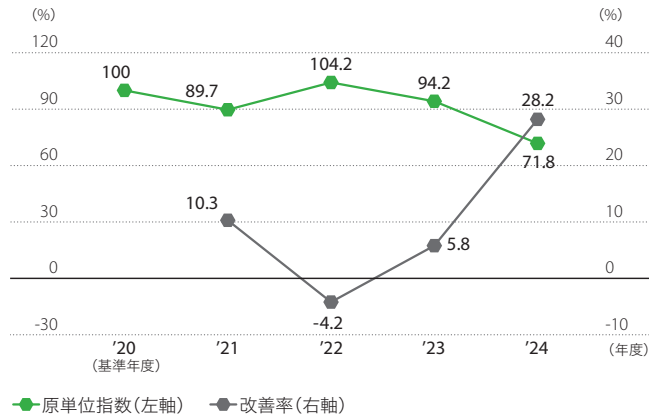
	2022年度	2023年度	2024年度
住友化学グループ	871	707	840
(内訳1)			
住友化学	280	251	241
国内グループ会社	583	450	593
海外グループ会社	7.58	5.74	5.74
(内訳2)			
海水	764	607	741
淡水	107	100	99

(注) 水使用量には海水を含む

■ 水使用原単位指数 (2020=100)
(住友化学・国内グループ会社)



(海外グループ会社)



(目標) 2020年度を基準として、2025年度までに年平均1%以上の水使用原単位の改善

● 排水無害化の取り組み(三沢工場)

三沢工場の排水は、一般的な活性汚泥処理法の後に、凝集沈殿により浮遊物質などの除去や活性炭吸着の三次処理を終えた後、分析計を用いた水質監視を行い、公共用水域に放流しています。



活性汚泥処理施設

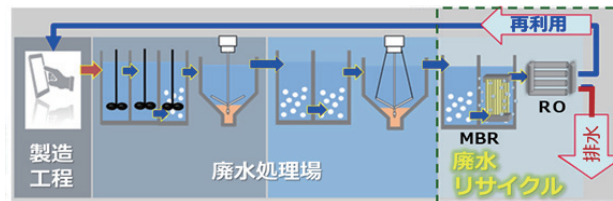
● 廃水の有効活用の取り組み(東友ファインケム)

東友ファインケム平澤工場では、水リスク低減の取り組みとして、工業用水の消費量を削減する廃水リサイクルを実施しています。平澤工場の廃水処理施設では、膜分離活性汚泥法 (MBR※¹) と逆浸透膜 (RO※²) を組み合わせた廃水リサイクルシステムを使用し、処理された水を工業用水として再利用しています。

※1 Membrane Bio Reactor

※2 Reverse Osmosis

■ 廃水リサイクルシステムの構成 (平澤工場)



■ 土壤環境の保全

「住友化学グループ 生物多様性行動指針」に沿った土壤環境の保全や回復も、自然資本の持続可能な利用のための重要な取り組みと認識しています。また、土壤汚染対策法への的確な措置として、工事計画を掌握・管理下に置き、「有害物質使用特定施設に係る土地の形質変更時の届出」「土壤汚染状況調査の契機の拡大」への適切な対応を図っています。

● 地下水の定期モニタリング

事業所敷地境界での地下水分析を定期的を実施して、有害物質の基準値超過がないことを確認しています。

● 土壤汚染の未然防止

化学物質を取り扱っている施設の床面、付帯配管、防液堤さらには排水溝などの各種設備が遵守すべき構造などに関する基準や実施すべき定期点検の内容をルール化し、その遵守徹底によって漏洩による土壤汚染の未然防止と、有害物質の工場敷地境界外への拡散防止に努めています。

大気環境保全

「住友化学グループ 生物多様性行動指針」に沿って、ボイラー、ガスタービンなどからのばい煙排出、冷凍機からのフロン漏洩、廃棄物焼却による水銀排出、製造プラントからの化学物質、VOC排出、さらには建築物解体時のアスベスト飛散など各種環境負荷低減に努めています。また、法規制などへも適切に対応しています。

PM2.5排出抑制に向けて

LNGを燃料とするコジェネレーション設備を建設し、PM2.5の排出量抑制を行うとともに、NOx、SOx等の大気汚染物質の大幅な排出削減を達成しています。



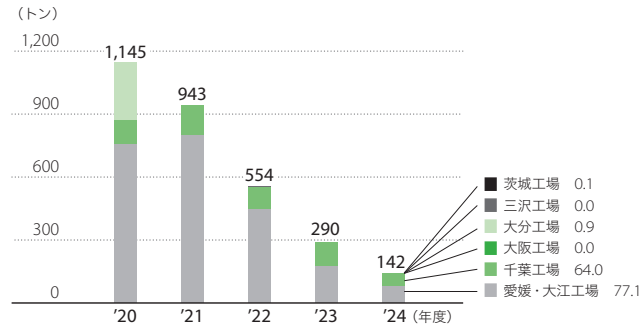
千葉工場の高効率ガスタービン発電設備

公害防止 SOx、NOx、ばいじんの大気排出量

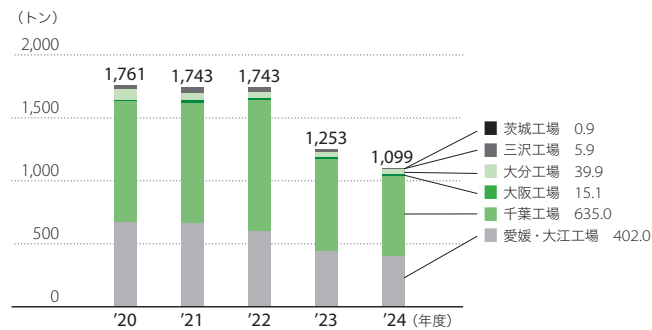
SOx、NOx、ばいじんの大気排出量は、1970年以降大幅な削減を達成し、80年以降、現在まで低水準の排出量を維持しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

(注) 岐阜工場(旧 岐阜プラント)、岡山工場(旧 岡山プラント)のデータは大分工場に含む

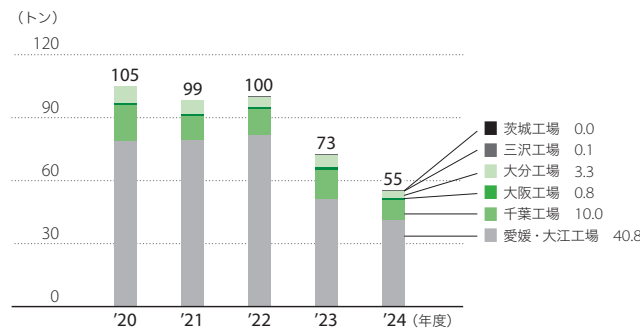
SOx排出量(住友化学)



NOx排出量(住友化学)



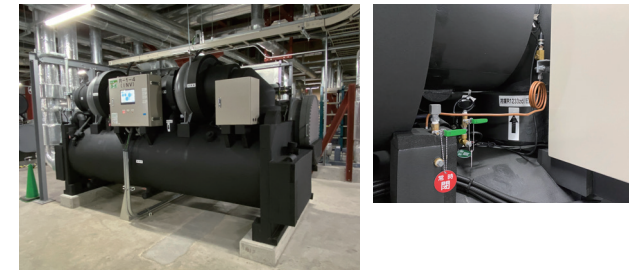
ばいじん排出量(住友化学)



フロン排出抑制の対応

● 漏洩量削減の取り組み

年2回フロン漏洩量調査を全事業所を対象に実施し、漏洩量の状況や、その中で発見された漏洩の多い機器を特定し、その原因を究明したうえ、再発防止対策を実施しています。具体的には、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(略称「フロン排出抑制法」)で定められた簡易点検、定期点検を計画どおり実行することはもとより、より点検頻度を上げ、フロン検知器を導入するなど、漏洩の早期発見による漏洩量削減に努めています。



HFO(R1233zd) 冷凍機

● 廃棄時管理

機器を廃棄する際には、フロン含有冷凍機を適切に処理するため、固定資産台帳と紐づけた管理やフロン回収の手順に抜けが無いよう、「第一種特定製品廃棄チェックシート」などの活用を徹底しています。

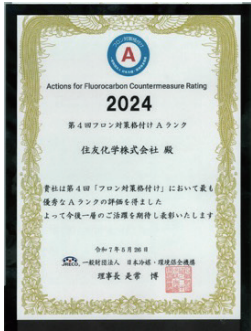
● 計画的更新およびグリーン冷媒使用推進

生産工程に組み込まれたCFC、HCFC冷凍機について、機器の更新期限の目標を定め、年1回進捗調査を実施しています。

また、国内の全グループ会社においてグリーン冷媒への切り替えを推進しており、全事業所および国内グループ会社ともHFO冷凍機への切り替えを推進しています。

● フロン対策格付け

当社のフロン管理が「JRECOフロン対策格付け」に評価され、2年連続最高級Aランクを獲得しました。



● 機器ごとの更新期限の目標

CFC冷凍機：2025年度までに全台の使用を廃止
(現在の住友化学および国内グループ会社保有台数は全9台)

HCFC冷凍機：2045年度までに全台の使用を廃止
(現在の住友化学および国内グループ会社保有台数は全147台)

■ フロン類算定漏洩量(住友化学(全事業所))

(トン-CO₂e)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
算定漏洩量	4,362	5,100	5,844	4,051	3,082

■ CFCおよびHCFC冷凍機の管理状況(住友化学および国内グループ会社) 2024年度末

(台)

	住友化学	住友化学および国内グループ会社
CFC11	1	1
CFC12	1	7
CFC13	0	0
CFC115	1	1
HCFC22	22	130
HCFC123	13	17
HCFC124	0	0

廃棄物焼却炉からの水銀大気排出

保有する全ての廃棄物焼却炉について、大気中へ排出されている水銀濃度(ガス状、粒子状の別)の測定を実施し、その影響についての検討を終えました。その結果、焼却炉に付帯されているバグフィルター、スクラバーなどの排ガス除去設備により水銀は効果的に除去され、保有する全ての廃棄物焼却炉から大気中へ排出される水銀濃度は、「大気汚染防止法」で規定されている排出基準値以内であることを確認しています。

化学物質の適正管理

「住友化学グループ 生物多様性行動指針」に沿って、第一種指定化学物質 (PRTR法) やVOCについて、環境中への排出量の多少にかかわらず、環境リスク評価を行い、使用量削減および排出量削減の対策を講じています。

自主環境目標値の遵守

工場の敷地境界や排水口最終出口において、それぞれ遵守すべき大気濃度、排水濃度を自主環境目標値として定め、その遵守に努めています。

大気排出量の削減 (2024年度実績: 総排出量 (大気および水域) のうち大気排出量は約90%を占める)

設備密閉化や運転方法改善などによる排出削減の取り組みはもとより、排ガスの「吸着・洗浄・冷却強化による回収」「焼却」「タンクのインナーフロートによる排出抑制」などの処分施策を追加で講じるなど、重点的かつ計画的に大気排出量の削減に取り組んでいます。

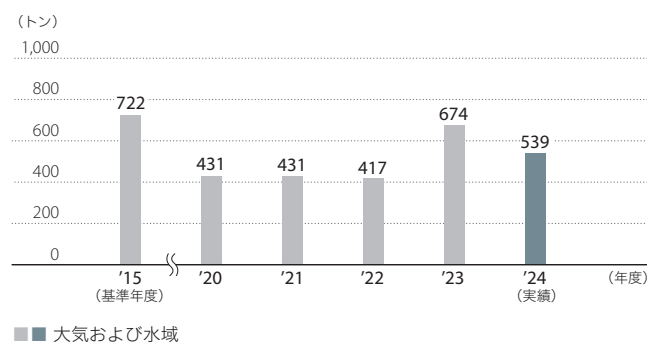
全社PRTR集計システムの運用

2024年4月から施行された改正PRTR法に対応した当社独自の集計システムを用いて、物質ごとの排出量・移動量データの正確性、精度の向上を図っています。

PCB特措法による処分期限を前倒した低濃度PCB廃棄物の処理の推進

国内グループ会社共同で、各社が保管もしくは使用中の低濃度PCB廃棄物 (トランス、コンデンサーなど) について、複数年で処理する計画を策定し推進しています。全社高濃度PCBは全数を処理済み、低濃度PCBは2027年3月までに処理完了する予定です。

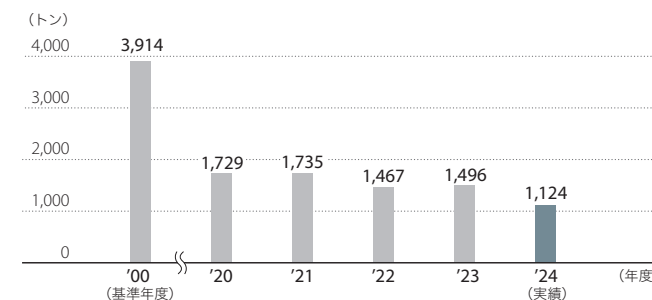
PRTR法対象物質※排出量の推移
(住友化学および国内グループ会社)



(目標) 国内グループの総排出量2015年度実績以下を維持

※ 2023年4月1日からPRTR法対象物質が462物質から515物質に拡大

VOC (揮発性有機化合物) 排出削減の取り組み
(住友化学)



(目標) 2000年度比排出量30%削減を維持

「貢献」に対する具体的な取り組み

「住友化学グループ 生物多様性行動指針」に沿って、生産拠点における対応を重点的に、大気・水質・土壌・廃棄物の各分野で、今後も継続して中長期的な自主管理目標の達成に努めるとともに、立地する事業所などの地域特性に合わせ、各事業所にて独自の取り組みも推進します。

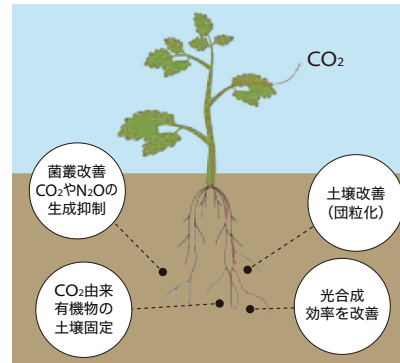
菌根菌による土壌肥沃化

菌根菌は土壌に存在する有用な微生物であり、植物の根と共生することで、植物の成長を促進します。また、植物の光合成により生じた炭素化合物を、菌根菌が受け取る特性を持っています。この特性により、土壌中の炭素化合物が増加し、炭素固定が促進されることで大気中のCO₂削減や土壌の肥沃化に貢献します。当社では、この菌根菌を活用した技術開発に取り組んでおり、カーボンネガティブの実現と食糧問題の解決を目指しています。

不耕起栽培の普及

不耕起栽培は、耕起作業を行わずに作物を栽培する農法であり、土壌保護や有機物の保全等環境面でのメリットが大きい点に加えて、地中からのCO₂の放出抑制に貢献するなど、GHG排出削減の観点でも注目されています。当社は作物の播種前の使用に適した除草剤を複数保有しており、これらの普及を通じて不耕起栽培の利便性を確保することで、本農法の普及に貢献します。

■ 菌根菌の効果（検証中の仮説も含む）



▶ サステナビリティ推進の取り組み：SSS

「社会貢献」に対する具体的な取り組み

「住友化学グループ 生物多様性行動指針」に沿って、ステークホルダーと連携・協働し、生物多様性・自然資本の保全・再興に資する社会貢献活動を継続的に行っています。

自然保護活動

● 桜ヶ池の生態保全(三沢工場)

三沢工場では大雨による災害を防止するため、5万トンもの水を貯蔵することができる調整池を備えています。調整池の周囲には八重桜やオオヤマザクラなどの桜の木が多く植樹されていることから「桜ヶ池」と名付けられています。また、周辺にはライラックやトド松などが植樹されているほか、鴨や鶺鴒をはじめ多様な水鳥やキツネ、タヌキ、カモシカなどの野生動物も生息しています。

なお、桜ヶ池の保全を目的に、薬剤による防虫や殺菌は行わず、樹木の枯枝や病変枝除去のための剪定などを定期的(3年ごと)に行っています。



桜ヶ池



八重桜



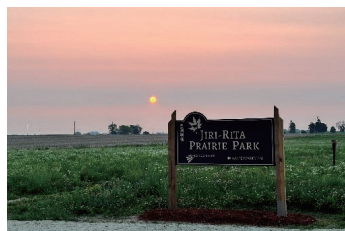
左:アオサギ 右:カワウ



左:ウサギ 右:コウモリ

● プレーリーの再生(ベラント バイオサイエンス LLC)

米国アイオワ州にあるベラント バイオサイエンス LLC のオーセージ工場では、敷地の一部の農地に原生植生を再現することで、プレーリーの再生を行いました。この再生プレーリーは、14ヘクタールあり、在来種の草花、樹木、低木の生態系がみられ、絶滅危惧種を含む鳥類、蝶などの昆虫類、爬虫類などの小動物の生息地となっています。この取り組みは、アイオワ州立大学、地元自治体、地元の学校とのパートナーシップのもと実施されています。



オーセージ工場敷地内の再生プレーリー

● 30 by 30の推進

30 by 30(サーティ・バイ・サーティ)とは、生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系と



して効果的に保全しようとする国際的な目標です。住友化学は、有志の企業・自治体・団体からなる「生物多様性のための30 by 30アライアンス」に初期メンバーとして参画し、当社が管理する緑地等について30 by 30に資する自然共生サイトへの認定を目指し、生物多様性保全のさらなる推進に貢献していきます。

● 自然共生サイトの認定を取得(愛媛工場)

愛媛工場内にある御代島エリアは、もともと瀬戸内海の島でしたが、昭和期の工場用地拡大の際の埋立てによって陸地とつながって陸繋島となり、現在は工場内の緑地となっています。御代島エリアには、ハヤブサなど希少種の生息が過去に確認され、生物多様性保全上の価値を有すると考えられたことから、環境省が国内での30 by 30達成のための施策として展開する「自然共生サイト」として、2023年度に認定を取得しました。引き続き緑地として保全を行い、30 by 30の達成に貢献していきます。



御代島エリア

▶ コミュニティへの貢献